

傍聴者数 3月12日 約20人 3月13日 約20人

町田 正一 議員



Q 市職員の 度重なる不祥事

本来、身分保障をされている公務員は、民間人よりも高い倫理規範が求められるはずである。しかし、公金の私的流用、

セクハラ(性的嫌がらせ)、無免許運転等、職員の不祥事が後を絶たないし、処分も甘すぎる。懲罰委員会そのものが内部の職員だけで構成されており、馴れ合いと言われても仕方ない。これを機に民間人を入れて構成を変えてどうか。また、懲罰の内規の公表、倫理規程の全面見直しを求める。

A 市長 人権宣言に恥ずかしくない対処をとる

委員会の構成については、民間の委員の数を含め研究する。市職員の懲戒処分に関する指針、および市職員分限懲戒審査委員会規程は見直しを行い、公表する。

Q 学校統廃合

中学校の統廃合は、理解が得られた地域から進めれば良い。芦辺地区については、原案には絶対賛成できない。議員生命をかけても箱崎中学校の廃校には反対する。

A 教育長 結論はまだ

10会場の説明会において出されたいろいろな意見・要望等と、統合計画案とのすり合わせを行っている。現在は、慎重に考えている段階で、まだ結論は出ていない。

音嶋 正吾 議員



Q 市長の政治姿勢

①就任して1年になるが、マニフェスト(選挙公約)の達成度についてどのよう自己評価しているか。
②市長の目指すリーダー像とはどうあるべきと考えているか。
③本年度予算編成で白川カラーをどのように打ち出したか。具体的事例を述べよ。

A 市長 公平・公正・公開

①未だ自己評価する段階にないと認識している。
②公平・公正・公開を基本とし、進取^{しんしゆ}の精神を持って「明日に希望の持てるまちづくり」に全身

全霊努める。

③市民病院改革に外部委員の委託料420万円。通院の利便性向上のため柳田と登山口から乗り合いタクシーの業務委託に163万円。安国寺宝物展示館の廃止・サンドームの休館により3千900万円の削減。平成20年度当初予算と比較すると、人件費は3億5千848万2千円の減額となっており、今後さらに職員組合に10%までの給与減額を提案している。ごみ・し尿処理計画見直しもでき、一定の削減が実現できる。

Q 急げ! 排水対策

郷ノ浦町^{かみごう}亀川地区は豪雨時には、現在も床上浸水被害が頻発している。現在、建設中の新郷ノ浦港線が平成23年開通予定であ

る。さらなる被害が予測される。放置して被害が生じれば人災に値する。早急な対策を講じるべき。

A 市長 整備の遅れは人災

過去の大水害を参考に排水計画を検討する必要がある。地域からの要望にもあるように、別系統のバイパス(迂回路)工法で平成22年度実施に向け計画を進める。

※自ら進んで物事に取り組むこと。



中学校統廃合計画見直しを求める住民集会(4月8日 吉岐島開発総合センター)



建設が進む新郷ノ浦港線(吉岐文化ホール付近)

中村出征雄 議員



Q 福祉医療費の充実

①今議会で取り下げの3歳未満児医療費全額補助は、6月議会に再提案の場合、4月に遡って適用するの。

②条例改正による対象者数および予算額は。

A 市長

条例を再提出

①遡及適用は考えていない。
②3月1日現在801人。年間1千200万円予算計上。

Q 市民病院連絡バス

①乗り合いタクシーは朝一便のみでなく、帰りの便も実施すべき。
②小型車輛を購入し、バス停まで送迎しては。島外の病院には実例がある。
③路線バス乗車カードに本人の電話番号を追加記載し、老人の安全対策を。

A 市長

現況のままで

①施設ごとの解体費用はまだ精査していない。
②既存施設は考えておらず、新施設のみ対応。
③粗大ごみは、各自持ち込み。可・不燃物はこれまでどおり回収する。
④今後とも稼働の方向で進めていきたい。

A 市長

変更予定なし

①現在のところ考えていない。
②民業圧迫とな

大久保洪昭 議員



Q 離島漁業再生支援事業の継続を

①今年が最終年度で、この交付金が切れると、漂着ごみ処分も含め市財政に影響を与える。ぜひ支援を。
②今後の漂着ごみ対策は。
③国が実施する緊急ごみ処理事業に選定されなかった理由は。
④漂着ごみ調査の状況は。
⑤新設の焼却場で漂着ごみの受入は可能か。

事業制度を利用し、今後もし取り組む。
③市内12カ所の海岸線の写真を撮って申請を試みたが、申請期間が短く、海岸清掃直後であったため、ごみがない状態で申請できなかった。
④保健所と連携を取って実施。
⑤漂着ごみの焼却は塩分濃度が高くなるので問題がある。今後、問題解消に向け努力する。

A 市長

自主・自立

市の自治公民館は242あり、財政面も考慮し、今後とも補助金については各自治会の公平性を保つためにも、自主・自立で。

Q 公民館等集会所の整備補助復活を



海岸に漂着したごみ（郷ノ浦町長島）



Q 廃校跡地の活用策

- ①平成23年4月中学校統廃合後の校舎等の活用は。
- ②鯨伏中学校は湯ノ本地区の重要な拠点。跡地利用の方策は。
- ③耐震診断と補強工事完了。



小学校と隣接する鯨伏中学校

了年度は。

A 教育長

学校施設跡地検討部会を設置

- ①各地区の拠点施設化を検討する。
- ②鯨伏小学校の一部施設としての要望もある。
- ③平成21年度診断。平成22年度改修設計。平成27年度完了予定。

Q

国の二次補正を受けた重点施策はフランス並みの少子化対策を

A 市長

妊婦一般検診14回

現行検診5回を14回まで公費負担。保育施設等の増築。出産祝金等の支給。保育料の軽減策として、在園児第2子半額、第3子無料等。

Q 後継者育成方策

- ①雇用対策は公共事業の底上げが重策。
- ②獲る漁業から育てる漁業への推進でマグロの養殖を。
- ③農業振興に技術者の雇用を。
- ④耕作放棄地の復旧保全策として果樹の導入を。また、農地の雑木林等（しくり）の伐採で雇用対策を。

A 市長

建設事業費55%増

- ①雇用創出に71億円とした公共事業の底上げ重視政策を実現中。
- ②平成20年度、県でマグロ養殖振興プランが策定された。
- ③農業改良普及センターに技術面は願う。
- ④果樹振興は問題がある。また、しくりの伐採対策は森林組合の活用を。



Q 中学校統廃合

- ①統廃合計画について各中学校区の説明会でいろいろな意見が出たと思うが、これに対する教育委員会としての対策と見解は。
- ②一部の地域でこの計画に対して異論が出ているようだが、当初の予定どおり平成23年4月の実施は可能か。

A 教育長

平成23年4月スタート

- ①統合計画案どおりに進むよう全力を尽くす。
- ②芦辺町の3校についても再度説明会を実施し、意見等の内容について統合計画案とのすり合わせ

を行い詰めていく。

Q 後継者等の人材確保

- ①一次産業の後継者の育成のため、給費奨学生制度を創設し、農・漁業の振興を図るべき。
- ②医学生奨学金貸与条例はPR不足のため、昭和59年以降運用されていないので広報すべき。また、内容的に時代に即しない点がある。特に貸与限度額が低いので改正して病院医師確保対策の一助に活用すべきではないか。

A 市長

県等の制度資金の活用

- ①第一次産業の後継者対策の一助としては、日本学生支援機構、県育英会、市奨学金制度の活用を。
- ②医学生に対しては県医学修学資金貸付制度があるが、併せて今後検討する。



中学校統廃合計画説明会（2月9日 初山中学校）

坂口健好志 議員



Q 治安対策の現状と今後の対策は

A 市長
安心して暮らせるまちづくりを推進

平成20年度の犯罪発生

件数160件、前年比8.1%増加。平成18年度に「老岐市安全安心まちづくり条例」を制定し、協議会を設置した。

件数160件、前年比8.1%増加。平成18年度に「老岐市安全安心まちづくり条例」を制定し、協議会を設置した。

Q 通学路・校内の安全対策

① 学校通学路の防犯対策の現状は。

② 学校保健安全法の改正に伴う学校安全に関する計画の策定と体制の現状は。

③ 児童の天窓からの落下事故を受けて行われた学校施設の総点検の結果は。

④ 校舎の耐震診断と耐震補強計画は。

⑤ 携帯電話の被害対策と使用等の指導の現状は。

A 教育長

各学校独自の危機管理マニュアルを作成

① 青色回転灯車両や「子ども110番の家」など、地域ぐるみで実施。

② 各学校で具体的な計画を作成して実施

している。

③ 屋上はすべて施錠されている。

④ 平成27年度完了予定。

⑤ 今後は家庭でも使い方等を指導してもらう。

Q 消防・救急対策

① 緊急車両の進入不可道路の今後の整備計画は。

② 防火水槽の設置状況と今後の整備計画は。

③ 火災警報器の全住宅設置義務化に伴う設置状況と設置促進対策は。

A 市長

防災対策の向上に努める

① 住居まで進入できない市内272カ所は、今後単独事業で取り組む。

② 充足率は61.7%で、毎年5基設置の計画。

③ 適宜調査を実施し、積極的に広報活動を実施する。

深見 義輝 議員



Q 農業振興計画

① 経済の低迷の中、大規模な雇用基盤がない現状。農業を守り、育てることにより島の生き残りを図るべき。そのための新たな農業施策は。

② 65歳以上の農地流動化事業の拡大を。

A 市長

安定的農業経営ができる人や組織づくりが重要

① 土地利用型作物以外の高収益作物の導入推進。

可能な限り国・県の補助事業を活用し、必要な事業には市単独補助でも実施する。

② 認定農業者になれば対象になる。

Q 道路整備計画

観光道路として、現在ある路線を活用して、沿岸観光道路の整備計画を図るべき。そのような中に、市道江角諸津線の整備が急がれる。新年度の対応を。

A 市長

道路整備計画を策定

庁内検討会議を開催し、基本方針を作成する予定。指摘の路線は、広域的な産業経済および観光道路としても機能する路線であり、基本整備方針に沿って計画。

Q 中学校統廃合

現在の中学校統合計画案は、特に芦辺町の3校の統合については、地域間格差が生じて公平性が保たれない。体制の整った地域から統合しては。また、小学校の統合も今後検討すべき。

A 教育長

ご意見を慎重に検討

公平性と言われると、非常に重い言葉と受け止めている。平成23年4月スタートということでも今後も努力したい。小学校については今後検討する。



青色回転灯車両



車の離合が困難な市道江角諸津線



Q 吉岐大学村設置構想

新たな観光振興の視点で質問するが、北部九州圏の大学生総数は12万人とも14万人ともいわれて

いる。これらを視野に入れた施策は。

A 市長

吉岐島振興推進本部の課題

提供型観光から体験型余暇活動への需要の高まりを認識しており、調査研究に早速取り組む。

Q 敬老祝金

広大な筒城ふれあい広場

昨年との年間予算総額を単純に比較してもわずか50万円ではない。もっと他の行政事務の効率化でこの程度の金額は生み出せるのではないか。お年寄りに優しいまちづくりの視点での見直しは。

A 市長

ご理解を

県下の状況では一律支給は本市のみ。さらに進行する高齢化を見据え、節目支給を判断した。高齢者施策として他の方策を考えていく。

Q 特養ホームの建て替え

これまで前市長の時代から強く進言してきたが一向に進展がない。今回の施政方針だが、「新年度に研究」とはどういうことか。研究は既に終わっているはず。ゴーサイン※さえ出せば様々な事務処理は進行すると思うが。

A 市長

6月議会にて報告する

建て替えを前提に財源等含め研究し、6月議会にスケジュールを報告する。

※計画や企画などを実行せよ、という指示。



Q イルカ捕獲で二石二鳥

- ① 吉岐北部海洋性公園計画の進捗状況は。
- ② 厳しい水産業に追い打ちをかけるようにイルカ被害は甚大。イルカ捕獲枠を早急に確保すべき。
- イルカパークの飼育環境を含め改修計画は。
- ③ トレーナーや受入研修生の住環境の改善を。
- ④ 動物調教等専門学校と実務研修地契約をしては。

A 市長

イルカは観光の目玉に

- ① 当計画報告書を参考に策定していく。
- ② 早期確保に向け努力し、飼育環境は改善する。
- ③ 家賃、通勤手当の一部

を予算化済。宿舎は、安全快適面を考慮し、勝本漁協と相談し改善に努める。

④ 現場の意見や調査等含め実習生確保に努める。

Q 評価制度は効率効果的に

① 平成21年最終年度となる集中改革プランの達成数と見通しは。

② 政策評価を実施しているが評価時期が遅く、予算・決算等に反映できず、効果がない。早急に改善すべき。現状認識は。

③ 人事評価実施の内容と設置を。

④ コスト意識を根付かせる上でも新人職員は税・水道課等に配置すべき。

A 市長

平成21年度より改善する

① 平成19年度達成82件、一部達成42件、未達成12件。平成21年度中に見直し策定する。

② 指摘どおり。平成21年度より主管課が6月に提出後、政策評価を10月完了させるよう改善する。

③ 管理職のみ業績評価の試行実施。平成21年度中に研究策定する。

④ 積極的に行っていく。



イルカのように元気で明るいトレーナーのみなさん

久間 初子 議員



Q バリアフリー化[※]と
桜でおもてなし

① 観光マップ等が作成されたが、市内まち歩きを

目的とするものと思う。まちの中に段差があり、歩きづらいところが多い。観光客をもてなす意味でもまちのバリアフリー化を。商店街を歩くことにより、商店の活性化にもつながる。

② 吉岐を桜の島にしようとして、「吉岐さくらの会」が発足した。市有地を提供して桜の名所にしてはどうか。

1万本の桜を植え付ける計画もある。一

吉岐の山桜を見に来ませんか（半城湾の海上桜）



支国博物館と併せて吉岐を日本一の桜の島にして、観光客呼び込む一つの方法として考えるが、市長は顧問として限りの支援を。

A 市長
桜とイルカの島

① 車道・歩道のバリアフリー化、人に優しい道づくりに機会あるごとに努める。

② 1万本植えるには7万㎡必要。「さくらの会」や議会とも話し合っている。顧問と市長の立場は明確に使い分ける。吉岐が「桜とイルカの島」になることを期待するが、市民全体で歓迎し、「よくいらしてくださいました。ありがとうございます。」という心が伝わるのが最高のおもてなしでは。

※障害をもつ人々が、生活環境（住宅、地域施設、交通施設）において、普通に生活することを阻んでいる障壁（バリア）をなくすこと。

今西 菊乃 議員



Q 老人ホーム関連

① 老朽化した特別養護老人ホーム火災時の対応は。

② 老人ホームの待機者が100人で、85歳以上の人が37人いる。介護度の高い人から特養ホームへ移動すべき。

③ 特養ホームの建て替えにつき45床の増床でも大幅に不足。小規模多機能型介護施設での対応は。

A 市長

介護難民を出さぬよう

① 年2回の火災訓練。スプリンクラー設置が義務付けられたので取り付ける。

A 市長

高齢者福祉計画の中で

② 何らかの対策が必要だが現時点では非常に難題。

③ 介護施設の整備は計画しているが、直ちに新規施設の計画は困難。今後、市有地を提供して民間へも働きかける。

④ 各関係機関と連携を取りながら対策を検討する。

Q 在宅・居宅介護支援

① 認知症対応通所施設等の整備は。

② 地域医療連携・医療体制の確立が必要。

③ 短期入所施設の増床が必要。

④ 認知症専門相談員の配置を。

⑤ ホームヘルパーの養成講習会を。

⑥ 通所施設が利用者増により狭隘となるが対策は。

① 療養型病床転換計画の中で推進。

② 民間医療機関を巻き込んだ地域全体での転換が必要。

③ 新規事業者参入を促し、単独で整備計画している。

④ SOSネットワークシステムで検討。

⑤ 市では計画なし。社会福祉協議会で開催されれば協力する。

⑥ 社会福祉協議会と協議して対応。



老人ホーム（勝本町本宮南触）



**Q 定額給付金と
滞納者の税徴収**

- ① 定額給付金受付および発行処理の対応と臨時職員の公募は。
- ② 税徴収と給付金は趣旨目的は異なるが、給付金は国民の税金である。平等の恩恵を受けるには国

民の義務も果たすべき。市も多額の滞納額がある。滞納者へ税の理解と協力を得て、わずかでも徴収を。

A 市長

島内消費で活性化

- ① 3月23日より受付開始。第1回目振込を3月27日。臨時職員4人雇用。
- ② 個々に協力を求め、納付督促をしていく。

Q 学校給食センター・特養ホーム建設

- ① 給食センター建設予定地は文化財関連用地だが調査済み。また、建設面積と敷地面積は。
- ② 特養ホームは築38年で老朽化し、設備も古い。消防設備の改正が平成21年4月1日に施行される。無駄な投資にならないよう早急な計画を。

学校給食センター建設予定地（勝本町亀石地区）

A 市長

国指定の吉崎古墳群地

- ① 調査済地に建てる。建設面積は一部二階建て1千500㎡。敷地面積は駐車場を含め5千㎡。
- ② 無駄な投資をしないよう確認した上で行う。

**Q 介護職員の適切な
配属と処遇**

- ① 介護職は多忙・激務であり、経験と体力が必要である。適材適所の配置を。
- ② 資格は同等であり、常勤臨時職員の有資格者の待遇改善を。

A 市長

理解する

- ① ② 当然である。皆様の意見も十分考慮して人事・待遇改善等を行う。



陳情を採択し、国へ意見書を提出しました！

陳情 意見書 コーナー

採択

協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）の速やかな制定を求める意見書に関する陳情

○ 提出者 日本労働者協同組合連合会センター
長崎佐賀エリアマネージャー
小林 啓示

意見書

協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）の速やかな制定を求める意見書を内閣総理大臣ほか関係機関へ送付しました

○ 提出者 壱岐市議会議員 中田 恭一
○ 賛成者 壱岐市議会議員 町田 光浩
同 田原 輝男

意見書

防人の島（国境離島）新法制定を求める意見書を内閣総理大臣ほか関係機関へ送付しました

○ 提出者 壱岐市議会議員 牧永 護
○ 賛成者 壱岐市議会議員 鵜瀬 和博
同 瀬戸口和幸